

# 高知県産後ケア事業安全対策マニュアル（案）

（R7 年 11 月時点）

令和〇年〇月

高知県産後ケア事業推進連絡会

高知県

## 目 次

<b>1 事故防止及び安全対策</b> .....	3
(1) 入所時.....	3
(2) 児の睡眠中.....	3
(3) 児の食事.....	3
(4) 児を預かる場合の留意点.....	4
(5) 安全管理.....	4
(6) 設備・その他.....	4
<b>2 緊急時の対応対策</b> .....	5
<b>3 虐待等と疑われる事案を確認した場合の対応</b> .....	6
<b>4 重大事故等発生時の対応</b> .....	6
産後ケア事業 重大事故発生時の対応フロー.....	7
様 式.....	8

## 1 事故防止及び安全対策

---

### (1) 入所時

---

- ① 児の顔色や呼吸状態、体温、前日の哺乳や排泄・睡眠等の状況などの体調確認及び利用者の心身の状態の確認などを行う。
- ② 問診票等により、①のほか利用者及び児の配慮事項を確認し、職員で共有する。
- ③ 利用者に乳幼児突然死症候群（SIDS：Sudden Infant Death Syndrome）についてのリーフレットを配布する等、予防啓発に努める。
- ④ 利用者に避難経路や避難場所、避難方法を説明し、火災や地震等の非常事態には職員の誘導に従うよう説明する等、予防啓発に努める。
- ⑤ 利用開始すぐの母子分離での預かりではなく、母児ともに産後ケア施設になれるまで母子分離を避ける。

### (2) 児の睡眠中

---

- ① 乳幼児突然死症候群（SIDS：Sudden Infant Death Syndrome）予防の観点から、児は顔が見える仰向けに寝かせる。
- ② 児の口腔内に異物、ミルクや食事等の嘔吐物がないか確認する。
- ③ 窒息事故防止の観点から、敷布団・マットレス・枕は固めのものを使う。また、児の周辺に、口を覆うもの及び首に巻き付くものは置かない。  
(例：ぬいぐるみ・おもちゃ・タオル・コード等のひも状のもの等)
- ④ コットを使用する際は、コットにマット等を固定する。
- ⑤ 窒息や転倒・転落防止の観点から、児はベビーベッド等に寝かせ柵を常にあげておく。
- ⑥ 原則として利用者と児は同じベッドを共有することは避ける。一時的に添い寝を行う際は、利用者のベッドにも柵を設置する。

### (3) 児の食事

---

- ① 原則として児の食事は、利用者に持参してもらう。
- ② 哺乳瓶や食器・食具は、使い慣れたものを利用者に持参してもらう。
- ③ 児の月齢や口腔内の発達に応じた適切な食品の形態になっているか、児の意思に合った適

切なタイミングで与えているか確認する。

- ④ 食事を提供する場合は、アレルギーの有無について事前に必ず確認し、アレルギーの対象物を除去できない場合は食事の提供を避ける。

#### (4) 児を預かる場合の留意点

---

- ① 産後ケアによる支援の中で一時的に児を預かる場合は、短時間であっても児のみの状況とにならないよう留意するとともに、児の顔がみえる仰向けに寝かせ、定期的を目視等で呼吸状態を観察する。
- ② 別室にて児の預かりを行う場合は、預かっている児の見守りを行う者と、それ以外の産婦や児のケアを行う者との複数体制とする等により、児を常に見守りできる体制で対応する。
- ③ 短期入所（ショートステイ）型の場合、勤務交代による申し送り等や夜間の人員配置の関係で児の預かりができない時間帯がある場合は、あらかじめ利用者に周知しその時間は預からないなどの対応を考える。
- ④ 乳児体動センサーについては、異常を早期発見した症例報告があるが、急変の早期発見に関するエビデンスを示したものはないことに留意の上、定期的を目視での確認も行う。

#### (5) 安全管理

---

- ① 重大事故の発生防止のため、ヒヤリ・ハットが発生した場合は、ヒヤリ・ハット報告様式（様式1）にて速やかに委託元市町村（中芸広域連合を含む。以下同じ。）を通じて県に報告を行う。
- ② 事業者はヒヤリ・ハットが発生した要因の分析を行い、必要な対策を講じ、マニュアルに反映した上で、職員間の共有を図る。

#### (6) 設備・その他

---

- ① 温度計・湿度計は、安全に留意しながら、児の高さに設置し、適切な温度湿度管理に努める。
- ② 児の手が届く場所に、医薬品や危険物等を設置・保管しない。
- ③ 未使用のコンセントにキャップを装着する等の感電防止対策を行う。
- ④ 誤嚥・誤飲・窒息につながるもの等が児の周りにはないか留意する。

- ⑤ 転落・転倒防止の観点から、児の発育状況に応じて家具等の設置・配置等に留意する。
- ⑥ 消火器は一定の場所に置き、有効年月日の点検や使用方法の確認をする。
- ⑦ 非常用品は一定の場所に置き、日常点検を実施する。
- ⑧ 短期入所（ショートステイ）型の場合、毎朝検温を行う。
- ⑨ 産後ケア事業に関する記録について、利用者の基礎情報やアセスメント内容、提供したケアの内容等を適切に記録し、保管する。

## 2 緊急時の対応対策

---

- ① 利用者の症状の急変等に受け入れてもらう協力医療機関や、保健医療面での助言が受けられるよう相談できる医師を、あらかじめ決めておく。
- ② 利用者の症状の急変時に備えて、緊急時の連絡先及びフロー図を確認するとともに、施設内に提示する。
- ③ ケアに従事する職員は、緊急時の対応に備え、救急対応の実技講習等、定期的に研修等を受講することが望ましい。
- ④ 心肺蘇生法の実施訓練、AEDの設置もしくは最寄りのAED設置場所の把握等、応急手当について事前に準備しておく。
- ⑤ 災害発生時の対応体制や、感染症への対応について、日頃から備えをしておく。
- ⑥ 災害発生時は「災害時情報共有システム」等により被災状況等を報告する。

### 3 虐待等と疑われる事案を確認した場合の対応

---

- ① 虐待と確認した場合は、状況を正確に把握するとともに委託元市町村に対して、把握した状況等を速やかに報告・相談し、今後の対応を協議するとともに、県を通じて国へも情報提供する。
- ② 虐待等と疑われる事案は、「保育所等における虐待等の防止及び発生時の対応等に関するガイドライン」（令和5年5月こども家庭庁）の「2 保育所等における対応」を参考に対応する。

### 4 重大事故等発生時の対応

---

- ① 乳児等において、死亡事故、意識不明事故（どんな刺激にも反応しない状態に陥ったもの）、治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故が発生した場合は、産後ケア事業重大事故等発生時の対応フローに沿って、教育・保育施設等事故報告書（様式2）にて速やかに委託元市町村を通じて県及び国に報告する。
- ② 母親のみに、死亡事故、意識不明事故（どんな刺激にも反応しない状態に陥ったもの）、治療に要する期間が30日以上を負傷や疾病を伴う重篤な事故が発生した場合には、産後ケア事業重大事故等発生時の対応フローに沿って、産後ケア事業事故等発生時報告様式（様式3）にて速やかに委託元市町村を通じて県及び国に報告する。
- ③ 重大事故等発生時における産後ケア事業の継続（事故にあった母子以外の対応）については、報告書の提出にあわせて速やかに委託元市町村を通じて県へ報告する。

## 産後ケア事業 重大事故発生時の対応フロー

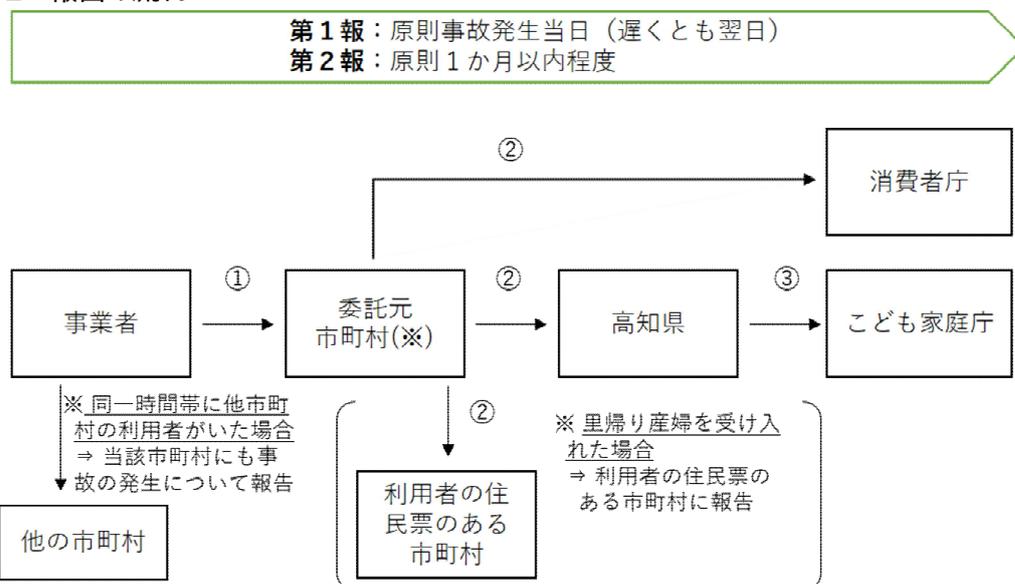
### 1 対象となる事故の範囲と報告様式

- 1) 死亡事故
- 2) 意識不明事故（どんな刺激にも反応しない状態に陥ったもの）
- 3) 治療に要する期間が 30 日以上の負傷や疾病を伴う重篤な事故

⇒【報告様式】様式 2 「教育・保育施設等事故報告書」

※母親のみの場合は、様式 3 「産後ケア事業 事故等発生時報告様式」

### 2 報告の流れ



#### 第1報

- ① 事業者は、原則事故発生当日に委託元市町村に電話で報告する。  
産後ケア事業の継続（事故にあった母子以外の対応）については、速やかに委託元市町村を通じて高知県に報告する（同一時間帯に他市町村の利用者がいた場合は、事業者から当該市町村にも事故の発生について連絡する）。  
【報告様式】を作成し、委託元市町村に提出する。（助産師会に所属する施設においては、高知県助産師会にも報告する。）
- ② 報告を受けた市町村は、事業者から状況を聞き取り、直ちに高知県（及び必要に応じて利用者の住民票のある市町村）に報告する。  
市町村は、対応経過について産後ケア事業事故等発生時経過報告（様式 4）等を作成し、事業者から提出のあった【報告様式】とあわせて高知県に報告する。また、【報告様式】を消費者庁に提出する。
- ③ 報告を受けた高知県は、市町村から状況を聞き取り、直ちに国に報告する。  
高知県は、市町村から提出のあった【報告様式】を国に提出する。

#### 第2報

第2報は、原則 1 か月以内程度に行い、状況の変化や必要に応じて追加報告する。報告様式の提出は第1報①～③に記載のとおりとする。

(事業者 → 委託元市町村 → 県)

(様式1)

産後ケア事業 ヒヤリ・ハット報告様式

報告年月日 年 月 日

施設名					施設設置者 (社名・法人名・自治体名等)			
利用者情報	母の年齢	歳	こどもの月齢	か月 日	こどもの性別		多胎児の場合は√	
	利用開始月日	月 日	利用予定期間	泊 日	利用形態			
事業発生時の状況	事業発生日時	年 月 日 時 分						
	事業発生の経緯	(利用開始時からの健康状態、母子同室の有無を含む事業発生時の状況、事業発生後の処置を含め、可能な限り詳細に記入。)						
	事業発生時の職員体制	産後ケア事業従事職員数		名	うち助産師・看護師・保健師		名	
	事業発生時該当者以外の利用者の人数	産婦	名、	児	名、	その他 ( )	名	
	事業発生の要因分析 ①施設・設備 ②実施の方法 ③実施の環境 ④その他要因							
※ 施設で講じた 再発防止策								

※管理者が記入してください

## 教育・保育施設等事故報告書

基本情報			
事故報告回数			施設・事業所名称
事故報告年月日			施設・事業所所在地
事故報告自治体 (都道府県・市区町村)			施設・事業所代表者等
施設・事業所種別			施設・事業所設置者等 (社名・法人名・自治体名等)
認可・認可外の区分			施設・事業開始年月日 (開設、認可、事業開始等)

事故に遭ったこどもの情報			
こどもの年齢(月齢) (放課後児童クラブは年齢のみ選択)			こどもの性別
施設入所年月日 (入園年月日、事業利用開始年月日等)			所属クラス等 (放課後児童クラブはこどもの学年を選択)
特記事項 (事故と因子関係がある持病、アレルギー、既往症、発育・発達状況等)			

事故発生時の状況								
事故発生年月日				事故発生時間帯				
事故発生場所				事故発生クラス等				
事故発生時のこどもの人数				事故発生時の 教育・保育等従事者数		うち保育教諭・幼稚園教諭・保育士・放 課後児童支援員・助産師等		
事故発生時のこどもの人数 の内訳	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳以上	学童	その他
事故発生時の状況								
事故の誘因								
事故の転帰								
(死亡の場合)死因								
(負傷の場合)受傷部位								
(負傷の場合)負傷状況								
診断名、病状、病院名	診断名							
	病状							
	病院名							
事故の発生状況 (当日登園時からの健康状況、発生後の処置を含めて可能な限り詳細に記載。第1報で可能な範囲で記載し、第2報以降で修正。)								
事故発生後の対応 (報道発表を行う(行った)場合にはその予定(実績)。第2報以降で追記。)								

- ※ 第1報は、本報告書(表面)を記載して報告してください。
- ※ 第1報は、原則事故発生当日(遅くとも事故発生翌日)、第2報は原則1か月以内程度に報告してください。
- ※ 第2報は、記載内容について保護者の了解を得た後に、各自治体へ報告してください。
- ※ 直近の指導監査の状況報告及び発生時の状況図(写真等を含む)を添付してください。
- ※ 意識不明事故に該当しないものの、意識不明に陥った後に死亡事故や重篤な事故となった場合は、意識不明時の状況も記載してください。
- ※ 「(負傷の場合)負傷状況」欄における「骨折(重篤な障害が疑われるもの)」については、医師の所見等により、骨折に伴う重篤な障害(偽関節、著しい運動障害、著しい変形等)が残ることが疑われる場合に選択してください。
- ※ 産後ケア事業については、「事故発生時の状況」に母の年齢、母子同室の有無を記載すること。また、母親等のみならず事故が起こった場合は、「産後ケア事業発生時報告様式」(「産後ケア事業における重大事案等発生時の報告様式等について(依頼)」(令和7年3月21日付、子ども家庭庁成育局母子保健課事務連絡)別添3)で報告してください。
- ※ 記載欄は適宜広げて記載してください。

# 教育・保育施設等事故報告書

ver.5  
(裏面)

ソフト面			
事故防止マニュアル		具体的内容	
事故防止に関する研修		実施頻度 (回/年)	具体的内容
職員配置		具体的内容	
その他の要因・分析・特記事項			
改善策【必須】			

ハード面			
施設の安全点検		実施頻度 (回/年)	具体的内容
遊具の安全点検		実施頻度 (回/年)	具体的内容
玩具の安全点検		実施頻度 (回/年)	具体的内容
その他の要因・分析・特記事項			
改善策【必須】			

環境面	
教育・保育等の状況	具体的内容
その他の要因・分析・特記事項	
改善策【必須】	

人的面	
対象児の動き	具体的内容
担当職員の動き	具体的内容
他の職員の動き	具体的内容
その他の要因・分析・特記事項	
改善策【必須】	

自治体コメント【必須】
(自治体による事故発生の要因分析等を記載してください。施設・事業者は記載しないでください。)

【施設・事業所別の報告先】	
<p>① 特定教育・保育施設(幼稚園、幼稚園型認定こども園を除く。)、特定地域型保育事業、一時預かり事業(幼稚園、幼稚園型認定こども園で実施する場合を除く。)、病児保育事業(幼稚園、幼稚園型認定こども園で実施する場合を除く。)、及び認可外保育施設(企業主導型保育施設を含む。)</p> <p>→ こども家庭庁成育局保育政策課認可外保育施設担当室指導係(ninkagaihoikushisetsu.shidou@cfa.go.jp)</p> <p>② 幼稚園、幼稚園型認定こども園</p> <p>→ 文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課安全教育推進室学校安全係(anzen@mext.go.jp)</p> <p>→ 文部科学省初等中等教育局幼児教育課(youji@mext.go.jp)</p> <p>③ 特別支援学校幼稚園</p> <p>→ 文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課安全教育推進室学校安全係(anzen@mext.go.jp)</p> <p>→ 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課(toku-sidou@mext.go.jp)</p>	<p>④ 放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)</p> <p>→ こども家庭庁成育局成育環境課健全育成係(seiikukankyou.kenzen@cfa.go.jp)</p> <p>⑤ 子育て短期支援事業(ショートステイ、トワイライトステイ)、子育て世帯訪問支援事業及び児童育成支援拠点事業</p> <p>→ こども家庭庁成育局成育環境課家庭支援係(seiikukankyou.katei@cfa.go.jp)</p> <p>⑥ 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)</p> <p>→ こども家庭庁成育局成育環境課子育て支援係(seiikukankyou.kosodate@cfa.go.jp)</p> <p>⑦ 乳児等通園支援事業(こども館でも通園制度)</p> <p>→ こども家庭庁成育局保育政策課地域支援係(hoikuseisaku.newkyuufu@cfa.go.jp)</p> <p>⑧ 産後ケア事業</p> <p>→ こども家庭庁成育局母子保健課母子保健係(boshihoken.kakari@cfa.go.jp)</p>
【全施設・事業所共通の報告先】	
→ 消費者庁消費者安全課(i.syouhisya.anzen@caa.go.jp)	

※ 【施設・事業所別の報告先】及び【全施設・事業所共通の報告先】ともに報告をお願いします。  
 ※ 裏面の記載事項は、大半部分を公表する予定であるため、個人情報(対象児氏名、搬送先病院名等)は記載しないでください。

(様式3)

## 産後ケア事業 事案等発生時報告様式

第 報

 死亡事案  重症・重傷(治療を30日以上を要する)事案

報告年月日 年 月 日

 その他( )・\*は実施がある場合に記入してください。  
・水色のセルはブルダウンより選択してください。

施設情報	施設名				施設設置者 (社名・法人名・自治体名等)				
	施設所在地				代表責任者				
	産後ケア事業管理者				利用者の総定員(産婦)	名			
	実施事業形態 (該当するものすべてに)	<input type="checkbox"/> 短期入所(ショートステイ)型 <input type="checkbox"/> 通所(デイサービス)型 <input type="checkbox"/> 居宅訪問(アウトリーチ)型							
	*直近の指導監査	年	月	日	緊急対応マニュアル等の有無				
利用者居住市町村名				他受託市町村名					
利用者情報	母の年齢	歳	子どもの月齢	か月	日	子どもの性別			
	利用開始月日	月	日	利用予定期間	泊	日	利用形態	多胎児の場合は <input checked="" type="checkbox"/>	
事案発生時の状況等	事案発生日時	年	月	日	時	分	受傷、発症または死亡した者	(その他の場合)	
	事案発生の経緯 ※別途任意様式での作成も可	(利用開始時からの健康状態、母子同室の有無を含む事案発生時の状況、事案発生後の処置を含め、可能な限り詳細に記入。第1報においては可能な範囲で記入し、第2報以降で追加すること)							
	事案発生時の職員体制	産後ケア事業従事職員数	名	うち助産師・看護師・保健師	名				
	事案発生時該当者以外の利用者の人数	産婦	名、	児	名、	その他 ( )	名		
	施設で講じた再発防止策 ※別途任意様式での作成も可								
病状・死因等 (既往歴)	【診断名】					(負傷の場合)受傷部位			
	【病状】 (症状の程度)								
	【既往症】					事案の転帰			
特記事項									
市町村の対応等※	事案把握日時	年	月	日	時	緊急対応マニュアル等の有無			
	当該施設の事業継続状況					(休止の場合)期間			
	講じた再発防止策								
都道府県の対応等	都道府県としての対応								

※市町村の対応経過については、別添として任意様式で作成し、本報告と併せて提出をお願いします。

- ・ 報告は事業者から利用者居住市町村→施設所在都道府県を経由して国に報告してください。施設所在市町村と委託元市町村が異なる場合は、当該市町村間で協議・連携しながら対応してください。
- ・ 第1報は赤枠内について報告してください。第1報は原則事案発生当日(遅くとも事案発生翌日)、第2報は原則1か月以内程度に行うとともに、状況の変化や必要に応じて追加報告してください。
- ・ 発生時の状況等については、施設で記載できない部分については、市町村が適宜記載を補ってください。
- ・ 記載欄は適宜広げて記載してください。
- ・ 直近の指導監査の状況報告を添付してください。
- ・ 発生時の状況図(写真等を含む。)を添付してください。なお、ベビーベッド等の器具により事案が発生した場合には、当該器具のメーカー名、製品名、型式、構造等についても記載してください。
- ・ 報告内容については、国の研究事業等で分析を行い、個人が特定されない形で公表される可能性があります。

市町村担当者

所属・役職

連絡先  
(電話)

(E-mail)



## 参考資料

- 1) 令和7年3月 こども家庭庁「産前・産後サポート事業ガイドライン/産後ケア事業ガイドライン」 [https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic\\_page/field\\_ref\\_resources/0ac0f291-e4c2-475d-83fe-f1c39a6e551e/7f1bd23e/20250404\\_policies\\_boshihoken\\_tsuuchi\\_2025\\_18.pdf](https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/0ac0f291-e4c2-475d-83fe-f1c39a6e551e/7f1bd23e/20250404_policies_boshihoken_tsuuchi_2025_18.pdf)
- 2) 令和6年8月14日 日本小児突然死予防医学会「産後ケア施設における乳幼児安全対応マニュアル」 <https://plaza.umin.ac.jp/sids/postnatalcare.html>
- 3) 令和7年3月21日 こども家庭庁育成局安全対策課長等連名通知「教育・保育施設等における事故の報告等について」 <https://www.cfa.go.jp/policies/child-safety/effort/tsuchi>
- 4) 令和7年3月21日 こども家庭庁育成局母子保健課 事務連絡「産後ケア事業における重大事故等発生時の報告様式等について（依頼）」  
<https://www.cfa.go.jp/policies/boshihoken/tsuuchi/2025>
- 5) 令和6年11月6日一部改正 こども家庭庁育成局長等連名通知「災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握等について」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/12000000/001159667.pdf>